

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	19,474,677	20,080,350	38,115,338
経常利益 (千円)	479,021	342,986	1,078,029
四半期(当期)純利益 (千円)	153,496	118,403	656,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,476	79,914	65,198
純資産額 (千円)	12,750,467	14,059,412	14,082,788
総資産額 (千円)	35,495,956	35,428,259	36,385,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.02	5.76	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	39.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,387	476,240	2,325,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,684	432,896	387,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,601	778,010	304,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,386,160	2,558,625	4,253,330

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35	1.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、米国の景気減速懸念が一段と強まり、加えて欧州では財政危機問題の深刻化により景気が減速してきました。また、中国、インドなどの新興国においては引き続き内需を中心に拡大しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に経済成長に減速感が出始めております。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行や世界的な景気減速を受け、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、中国を中心とする設備投資需要に支えられ、当社グループの主要取引先である産業機械・プロセス業界、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしました。国内の設備投資需要は各社の投資見直しにより足踏み状態となっていることから、特に半導体業界での需要が当該期間後半から減少となりました。

また、自動車関連業界での需要は、第2四半期に入り回復してまいりましたが、東日本大震災の影響による第1四半期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、売上高は200億80百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億57百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、急激な円高の進行により2億66百万円の為替差損が発生し、経常利益は3億42百万円（前年同期比28.4%減）、四半期純利益は1億18百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内各社の設備投資の見直しから、特に半導体業界向けの売上が減少いたしました。産業機械・プロセス業界及び空圧機器業界向けの売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は98億22百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に半導体業界向けの売上が減少し、また東日本大震災の影響により車載用圧力センサの売上が減少いたしました。中国を中心とする設備投資需要に支えられ、建設機械用圧力センサの売上が大幅に増加し、さらに産業機械・プロセス業界向けの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は57億42百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向けのアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は24億62百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は20億52百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は354億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金・長期借入金の返済による現金及び預金の減少であります。

負債は213億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金・長期借入金の返済による減少であります。

また、純資産は140億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億94百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億76百万円（前年同四半期は8億53百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、減価償却費6億50百万円であり、資金減少の要因は、売上債権の増加額5億97百万円及びたな卸資産の増加額5億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億32百万円（前年同四半期は1億98百万円の収入）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出3億62百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億78百万円（前年同四半期は3億38百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）4億54百万円及び短期借入金の返済による支出（純額）2億3百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	835	4.06
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	740	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	529	2.57
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	519	2.52
計	-	10,056	48.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,490,100	204,901	同上
単元未満株式	普通株式 58,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,901	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,500	-	34,500	0.17
計	-	34,500	-	34,500	0.17

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、34,541株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,100	2,913,747
受取手形及び売掛金	7,733,987	8,365,308
有価証券	5,737	32,173
商品及び製品	3,022,508	3,338,769
仕掛品	2,276,817	2,488,509
原材料及び貯蔵品	1,426,175	1,499,347
繰延税金資産	633,930	754,540
その他	824,271	683,695
貸倒引当金	134,684	107,463
流動資産合計	20,382,844	19,968,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,427,739	9,442,549
減価償却累計額	7,104,205	7,188,350
建物及び構築物(純額)	2,323,533	2,254,199
機械装置及び運搬具	17,122,223	17,065,981
減価償却累計額	14,392,239	14,558,290
機械装置及び運搬具(純額)	2,729,984	2,507,690
土地	3,821,640	3,813,663
リース資産	169,661	201,563
減価償却累計額	47,899	62,396
リース資産(純額)	121,761	139,166
建設仮勘定	371,537	475,828
その他	4,248,545	4,251,730
減価償却累計額	4,024,422	4,046,585
その他(純額)	224,123	205,144
有形固定資産合計	9,592,580	9,395,693
無形固定資産		
のれん	317,893	228,057
リース資産	28,103	41,821
その他	1,071,708	1,074,337
無形固定資産合計	1,417,705	1,344,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762,322	3,405,167
繰延税金資産	212,743	204,257
その他	1,107,402	1,196,184
貸倒引当金	90,565	85,887
投資その他の資産合計	4,991,902	4,719,721
固定資産合計	16,002,189	15,459,631
資産合計	36,385,033	35,428,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,065	3,603,683
短期借入金	7,103,286	6,883,366
1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	1,231,610
リース債務	34,133	44,551
未払法人税等	249,821	275,909
繰延税金負債	178,611	1,138
賞与引当金	555,347	571,054
その他	1,351,717	1,409,701
流動負債合計	14,424,217	14,021,015
固定負債		
長期借入金	4,601,116	4,165,236
リース債務	123,055	145,317
繰延税金負債	770,300	637,030
退職給付引当金	2,025,163	1,998,739
役員退職慰労引当金	224,529	145,724
資産除去債務	31,122	31,324
その他	102,739	224,459
固定負債合計	7,878,028	7,347,831
負債合計	22,302,245	21,368,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,655	4,478,591
利益剰余金	5,207,765	5,223,427
自己株式	44,833	44,719
株主資本合計	14,021,713	14,037,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,894	430,937
為替換算調整勘定	732,174	572,518
その他の包括利益累計額合計	95,280	141,581
少数株主持分	156,355	163,568
純資産合計	14,082,788	14,059,412
負債純資産合計	36,385,033	35,428,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,474,677	20,080,350
売上原価	14,767,174	15,267,217
売上総利益	4,707,502	4,813,133
販売費及び一般管理費	1 3,989,225	1 4,155,913
営業利益	718,277	657,220
営業外収益		
受取利息	14,541	7,246
受取配当金	41,237	44,543
持分法による投資利益	39,313	53,364
雇用調整助成金	3,230	5,123
その他	92,695	94,455
営業外収益合計	191,018	204,733
営業外費用		
支払利息	132,823	121,631
為替差損	175,307	266,246
その他	122,144	131,089
営業外費用合計	430,274	518,967
経常利益	479,021	342,986
特別利益		
固定資産売却益	2,523	-
投資有価証券売却益	-	14,673
投資事業組合出資利益	1,974	-
貸倒引当金戻入額	11,527	-
賞与引当金戻入額	11,422	-
その他	2,341	70
特別利益合計	29,788	14,743
特別損失		
固定資産売却損	4,063	1,107
固定資産除却損	5,188	15,259
投資有価証券評価損	175,642	-
投資事業組合出資損失	26,894	-
減損損失	-	9,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,038	-
その他	13,313	6
特別損失合計	240,140	25,904
税金等調整前四半期純利益	268,668	331,825
法人税、住民税及び事業税	194,766	227,062
法人税等調整額	89,600	21,465
法人税等合計	105,165	205,597
少数株主損益調整前四半期純利益	163,502	126,228
少数株主利益	10,006	7,824
四半期純利益	153,496	118,403

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,502	126,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,141	205,517
為替換算調整勘定	124,620	152,309
持分法適用会社に対する持分相当額	14,217	6,893
その他の包括利益合計	529,979	46,314
四半期包括利益	366,476	79,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,368	72,102
少数株主に係る四半期包括利益	9,891	7,812

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,668	331,825
減価償却費	727,304	650,109
減損損失	-	9,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,020	32,464
賞与引当金の増減額(は減少)	203,283	15,779
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,147	42,785
受取利息及び受取配当金	55,778	51,790
支払利息	132,823	121,631
手形売却損	35,120	39,044
為替差損益(は益)	116,040	149,506
持分法による投資損益(は益)	39,313	53,364
投資有価証券評価損益(は益)	175,642	-
投資事業組合出資損益(は益)	26,894	-
売上債権の増減額(は増加)	753,075	597,157
たな卸資産の増減額(は増加)	201,964	569,747
仕入債務の増減額(は減少)	12,885	129,506
未払消費税等の増減額(は減少)	8,412	14,120
その他	145,208	61,323
小計	1,212,424	234,831
利息及び配当金の受取額	70,255	67,758
支払利息及び手形売却損	170,339	161,755
法人税等の支払額	268,848	153,336
その他の収入	9,897	5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,387	476,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,847	533,177
定期預金の払戻による収入	617,160	508,563
有形固定資産の取得による支出	231,572	362,370
有形固定資産の売却による収入	573	805
投資有価証券の取得による支出	1,914	2,007
投資有価証券の売却による収入	-	65,470
貸付けによる支出	110,900	216,500
貸付金の回収による収入	102,770	194,765
その他	3,586	88,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,684	432,896

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,019,346	10,826,857
短期借入金の返済による支出	9,824,202	11,030,097
長期借入れによる収入	180,000	320,000
長期借入金の返済による支出	696,691	774,488
配当金の支払額	450	102,741
少数株主への配当金の支払額	640	237
その他	15,962	17,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,601	778,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,939	7,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666,530	1,694,704
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,629	4,253,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,160 ₁	2,558,625 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金4,360,260千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,427,900千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高1,932,360千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触しておりません。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 5,084,433千円	受取手形割引高 5,384,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 247,539千円	荷造運賃 288,819千円
給与諸手当 1,333,562	給与諸手当 1,404,123
福利厚生費 291,069	福利厚生費 290,551
賞与引当金繰入額 137,940	賞与引当金繰入額 137,498
退職給付費用 87,020	退職給付費用 97,230
減価償却費 149,368	減価償却費 159,064
研究開発費 327,220	研究開発費 381,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,697,046千円	現金及び預金勘定 2,913,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 314,339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 358,579
有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,454	有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,457
現金及び現金同等物 3,386,160	現金及び現金同等物 2,558,625

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,546,471	5,302,440	2,560,577	17,409,489	2,065,187	19,474,677	-	19,474,677
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,118	17,029	976	23,123	1,103	24,226	24,226	-
計	9,551,589	5,319,469	2,561,554	17,432,613	2,066,290	19,498,903	24,226	19,474,677
セグメント利益	396,951	28,921	266,727	692,600	112,806	805,407	87,129	718,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額87,129千円には、セグメント間取引消去 421千円、のれんの償却額87,551千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,822,296	5,742,569	2,462,897	18,027,763	2,052,587	20,080,350	-	20,080,350
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,470	17,384	401	29,257	1,935	31,192	31,192	-
計	9,833,766	5,759,954	2,463,299	18,057,020	2,054,522	20,111,542	31,192	20,080,350
セグメント利益	426,478	58,095	135,660	620,234	120,997	741,232	84,011	657,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額84,011千円には、セグメント間取引消去 5,824千円、のれんの償却額89,836千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「圧力計」事業が有する機械装置について、減損損失を9,531千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円2銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,496	118,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,496	118,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,742千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。